



Contents

- 1 …トップメッセージ
受注高・売上高・利益ともに堅調
- 3 …トピックス
国家的プロジェクトに貢献する『海外事業』
- 4 …重点化プロジェクト・レポート
- 7 …社員座談会〔海外〕
- 11 …INFORMATION

Business Report

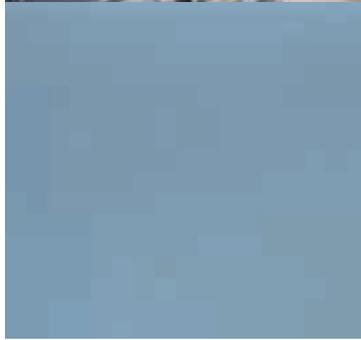
2019.10.01 - 2020.03.31
第15期 第2四半期のご報告

JASDAQ

[証券コード:2498]

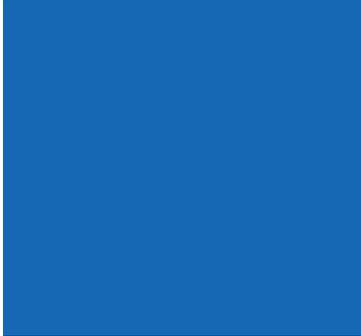
Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス



海外

アジアやアフリカなど開発途上国で高まるインフラ需要に対し、日本の優れた技術力が求められています。従来のODA事業だけでなく、グローバルビジネスを展開。上流から下流まで、総合事業を推進しています。



受注高・売上高・利益ともに堅調

「社会価値創造企業」の実現に向け、2025年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第15期 第2四半期 Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは2018年9月に、2025年ビジョン・中期経営計画を策定し、スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果を挙げております。これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

受注高・売上高・利益とも、堅調に推移

国内市場におきましては、ひき続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、185億27百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

海外市場におきましては、フィリピンやインドネシア等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、海外市場の受注高は422億44百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応としましては、グループの全従業員およびそのご家族ならびに関係者の皆様の安全確保を行うとともに、感染拡大の防止に万全を期するため、実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いましたものの、当第2四半期における売上高及び営業利益に与える影響額は僅少でした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は607億72百万円(前年同四半期比13.4%増)、売上高は301億37百万円(同9.4%増)、営業利益は17億11百万円(同5.0%増)、経常利益は16億93百万円(同6.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億20百万円(同23.9%増)となりました。

個の強化、国内外市場の競争力強化、連携の強化の推進により、事業の創造・拡大へ

2025年の目標である売上高700億円、営業利益30億円を目指し、特に、中期経営計画で定めた強化方針の推進により、当第2四半期では、事業創造・拡大に向け、次に示すような成果をあげることができました。

「インフラ整備・保全」では、自治体の効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを支援するため、橋梁の維持管理のマネジメントを最適化する支援サービス「インフラマネジメント支援システム【橋梁版】」を展開しております。

「防災」では、(株)スカイマティクス様と共同で、砂防事業における

石礫調査効率化と品質向上を目指し、AI技術を用いた石礫の自動判別クラウドシステムについて共同開発を行い、AI判別システム「グラッチェ」として一般への提供を開始いたしました。今後も、砂防事業の業務効率化、安全性の向上等に貢献してまいります。

「交通(高度化・総合化)」では、当社グループが保有する自動車の事故削減・安全運転分析支援サービス「車録」のシステムと、(株)Mobility Technologies様が提供するAIを活用した商用車向け交通事故削減支援サービス「DRIVE CHART」のシステムを組み合わせ、『車録Pro(シャロック プロ)』を共同開発いたしました。また、このサービスを全国で介護サービスを展開する(株)ツクイ様に順次導入し、介護事業の送迎車の交通マナーの向上と交通事故削減対策に取り組んでまいります。

「地方創生」では、神奈川県開成町において開成町農泊推進協議会を立ち上げ、地域内の「農」「食」「体験」を組み合わせた農業振興と地域の魅力づくりを進める取り組みとして、開成町農泊推進事業「稼ぐ農業」を通じた地域の魅力づくりを本格始動いたしました。今後は、本協議会が主体となり、地域の構成員と連携しながら、農泊を通じた交流人口の増加によるビジネス化により、地域の課題解決に向けた取り組みを展開してまいります。

「海外新規開拓」では、インドネシア国マカッサル市におけるSmart Governance分野のスマートシティプロジェクトの実現に向けて、協力していくことをマカッサル市と合意いたしました。今後は、我が国が有するスマートシティを推進する技術や経験等について、ASEAN各国に対して積極的かつ持続的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築を図ってまいります。

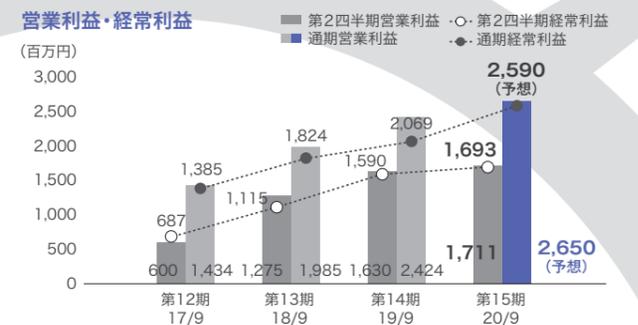
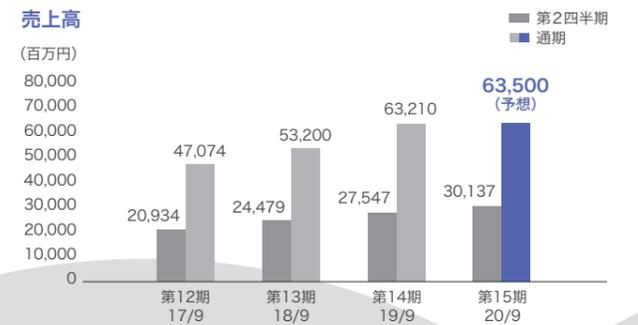
新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を全力で推進するとともに事業継続を推進

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策本部を各社に設置するとともに、関係者の皆様および従業員の健康と安全に配慮したテレワーク体制の構築、強化などの取り組みを全力で推進しております。今後におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を継続して推進するとともに、テレワーク体制における効果的な業務管理・時間管理に向けた様々な取り組みにより、事業活動を着実に継続して推進してまいります。

野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ(現:オリエンタルコンサルタンツホールディングス)連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

第15期 第2四半期 財務ハイライト



国家的プロジェクト に貢献する『海外事業』 開発途上国を中心に、世界のインフラ整備にむけて

インフラ需要に応じて現地法人の設立と活用を進め、 従来のODA事業ほか グローバルビジネスの拡大をめざす

海外では、アジアやアフリカなど開発途上国におけるインフラ整備の需要が高まっており、本邦企業の優れた技術・ノウハウの活用や資金調達力が求められています。

このような状況下、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、海外市場のリーディングカンパニーであるオリエンタルコンサルタンツグローバルを中心に、豊富な海外実績・経験とネットワークを活かし、社会経済基盤の整備に関する国家的プロジェクトの総合事業として、上流から下流まで全面的に参画しております。

また、「海外新規開拓」を重点化事業として位置づけ、アジア・中東・アフリカ・中南米の8カ国に現地法人を設立。エリア（市場）の拡大を推進しています。

さらに、従来のODA事業のみならず、世界銀行やアジア開発銀行、各国政府、民間企業など、グローバルビジネスの展開を推進。現地法人や欧米の開発コンサルタントなど、グループ内外との連携を強化しながら、海外事業のさらなる拡大や、プロフェッショナルなグローバル人材の育成をめざします。

今後も、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、海外事業を強力に推進し、世界の人々の暮らしを支える社会環境基盤の整備に貢献してまいります。



重点化プロジェクト・レポート

01. フィリピン・マニラ

深刻な交通渋滞の解消にむけたインフラ整備の目玉事業

南北通勤線鉄道事業

日本との二国間協力を象徴する国家プロジェクトに、
総勢200名を超える日本のエンジニアが集結。

フィリピンが抱える深刻な交通渋滞を解消するため、2016年に発足したドゥテルテ政権は、インフラ整備を軸とする「Build Build Build」政策を発表しました。この鉄道事業は政策の「目玉」。日本のODAやアジア開発銀行の融資により進められるプロジェクトで、国際色豊かな技術者らと、FIDICやAASHTOといった国際基準に基づき設計調査が進められました。提案した高架構造は、断面構造を統一したプレキャストセグメント方式によるPC箱桁橋。くり返し作業で架設できるため、現場作業を単純化し、設計工期の短縮を図ることができました。フィリピン経済を支えるマッカーサーハイウェイ上には、長大スパンと高い剛性を両立し、デザイン性を兼ね備えたエクストラードス橋を採用。また、フィリピン国鉄トラス橋に併設するアーチ橋は、複雑な設計をBIM技術によって短い工期で経済発展を象徴する橋として新たに架設。この2つの橋梁が同国発展を象徴する構造物になることを期待されています。



北線San Fernando駅の完成イメージ。



エクストラードス橋の完成イメージ。



2019年6月に行われた、現地政府へのプレゼンテーションの様子。

02. 8つの国々

地域に根ざした事業活動を推進するための“足がかり”

世界各国に現地法人を設立

アジアを中心にアフリカ、中東、中米と
世界8カ国の拠点から受注拡大をめざす。

オリエンタルコンサルタンツグローバルは、これまで世界8カ国に現地法人を設立してきました。これにより、現地の技術者を長期的かつ安定した立場で雇用することが可能になり、各プロジェクトへの支援体制を強化。地域のインフラ整備や経済発展に対して、効率的に貢献できる基盤を強化することができました。2012年にカタール、翌2013年にはインド、2014年にはミャンマー、インドネシアと次々に現地法人を設立。2017年にタイ、2018年にフィリピン、ウガンダ、2019年にはパナマとつづき、今後も拠点の拡大に努めます。さらに2019年8月、オリエンタルコンサルタンツグローバルは、フィリピン国PRIMEX社の株式取得契約を締結致しました。同社は農業・水資源・教育・医療などを主力分野とし、アジア開発銀行が融資・発注する案件において、フィリピン国内で受注実績No.1の会社。今後は両社の強みを生かし、さらなる事業の拡大を図ります。



2017年9月11日、タイ王国現地法人「OCタイランド」を設立。設計業務の拠点として、同国以外の国の業務にもたずさわる。



8つ目の海外現地法人となる「OC LATAM」をパナマに設立。2019年9月6日には開所式を行った。中南米地域での事業拡大をめざす。



2019年8月6日、フィリピン国PRIMEX社の株式取得契約を締結した。



交通渋滞により経済活動が妨げられているマニラの市街地。



ボーリング調査では、用地使用許可取得が難航。詳細設計で予定されていた162本のうち、157本が完了した(2020年3月末現在)。

03. フィリピン・マニラ

人口増加・過密化による交通渋滞の解消をめざす

マニラ首都圏地下鉄事業

総延長約26km、フィリピン初の地下鉄整備事業。オリコンホールディングスグループのシナジーを発揮。

2018年度の経済成長率が7.1%と、経済発展著しいフィリピン。東京23区と同程度の面積をもつマニラ首都圏では近年、人口増加・過密化に大量輸送機関の整備が追いつかず、交通渋滞による経済損失が深刻化しています。この事業はマニラ首都圏を南北に縦断し、北部ケソン市と南部パニラケ市を結ぶ、同国初の地下鉄となります。15の駅と車両基地、鉄道研修センターの建設を含む、事業費の大部分は日本の円借款で賄われる予定です。オリエンタルコンサルタンツグローバルは詳細設計と施工監理をプライムコンサルタントとして受注。2018年2月より詳細設計を開始し、現在は施工監理を並行して実施しています。詳細設計チームは約130名の技術者と約30名の現地スタッフで構成され、オリエンタルコンサルタンツ、エイテックなどグループ各社から技術者が参加しています。アサノ大成基礎エンジニアリングから参画した技術者2名は現地の地質調査会社と協力して地質・地下鉄調査を行い、設計からの要望に沿って必要な条件を提案しました。



クネゼヴォダム(多目的ロックフィルダム)。このダムから6自治体に対し、1日に約72,000m³の水道原水を供給する能力を持つ。



ダムから原水を送る導水管の布設状況。丈夫で安価なFRP管を採用。



6自治体の市長や水道局長への綿密なヒアリングを行い、各々の要望・意見をくみ取った水道施設整備案の提案に苦心した。写真中央はロソヴォ市市長。

04. マケドニア

多目的ダムと取水・導水設備の建設で水利用を向上

ズレトヴィツァ水利用改善事業

清浄な水を供給するダムと浄水場の新設にむけた、設計・積算、申請書類作成、施工監理に関する技術支援。

マケドニアでは、水利用の向上を目的とした「ズレトヴィツァ水利用改善事業」を、①生活用水・工業用水用の原水供給②灌漑③水力発電という3つのフェーズで推進。このなかの第1フェーズ、周辺6自治体の浄水場への清浄な原水供給を実現する、多目的ダム(クネゼヴォダム)および取水・導水設備の建設をオリエンタルコンサルタンツグローバルが受注、2004年から円借款事業として実施され、2014年に完成しました。あわせて、整備したダム水利用の必要性を関係自治体に共有・浸透させ、上水道施設整備を促進するため、調査を行いました。また、当該6自治体がEIB(欧州中央銀行)など他ドナー資金により、浄水場・送配水網の整備を行うため、浄水場新設に係る設計・積算のレビュー、EIBへの申請書類作成に関する技術支援をJICAに申請。これを受け、中央設計技術研究所がオリエンタルコンサルタンツグローバルと連携して、初の海外業務として受注、実施しました。

05. ラオス

劣化が著しい2橋梁の架け替えで地域の経済発展に寄与

国道9号線橋梁改修計画

ASEANの経済発展にむけた重要な国際幹線道路。東西経済回廊のインフラ整備に寄与。

ラオスは東をベトナム、西をタイ、南をカンボジア、北を中国・ミャンマーに国境を隣接する内陸国です。インドシナ半島を横断する国道9号線は、ベトナム国境のラオパオからタイ国境のサバナケット間を接続する東西経済回廊の一部で、ASEAN全体の経済発展における重要な国際幹線道路です。しかし、国道9号線上の橋梁は1980年代に整備されたものが多く、経年劣化が顕著でした。特に、本計画が対象とするセクムカム橋とセタームアック橋は、建設から30年以上が経過。過積載車両の影響により、主桁に大きな「たわみ」が生じていました。すでに当時の設計図書はなく、十分な安全性を確保する恒久的な修繕は困難で、早急な改修が必要でした。そこで、架設期間の短縮、洪水履歴や橋梁形式の検討をふまえ「鋼・コンクリート合成床板橋」を採用。2橋梁の架け替えにより、国道9号線の安全かつ安定的な交通を実現し、周辺地域および東西経済回廊のインフラ整備に寄与するものとなりました。



セクムカム橋完成予想図。



セタームアック橋完成予想図。

06. マーシャル諸島

電気自動車を活用した、新たなエネルギー事業

EVパイロットプロジェクト

ユーザの端末と充電ステーションの情報を共有。検索、予約、充電、支払の利便性を向上。

マーシャル諸島はミクロネシア連邦の東、太平洋に浮かぶミニ国家です。首都マジュロにおいて、電気自動車のパイロット事業を準備するというプロジェクト。世界銀行の要請で、オリエンタルコンサルタンツグローバルが受注しました。事業内容は、①EVパイロットプロジェクトの設計②EVパイロットプロジェクトの調達および実施計画③コンピュータープログラムの仕様設計です。電気自動車の試験導入だけでなく、利用率向上のため、現地の事情に合う利便性の高いプログラムを検討しています。具体的には、PC・スマホ利用者の端末と充電ステーションとの情報の共有や、EVユーザごとにアカウント登録をしてもらい、クラウドサーバを使った一元管理を提案しました。また、マップ上に表示された充電ステーションの位置情報から、利用できる場所を可視化。アプリで充電の予約ができ、その場で充電履歴が登録される仕組みを計画しています。リサーチアンドソリューションと協働して取り組んでいます。



マーシャル諸島全景



電気自動車のユーザーの端末と充電ステーションの情報を共有。



実施段階での車両の走行データの取得にはリサーチアンドソリューションの「車録」を利用する計画。

SPECIAL ISSUE

社員座談会 [海外]

安全・安心な暮らしを支えるため グループの連携をさらに強化し、 開発途上国の成長に幅広く貢献。

海外では開発途上国に対し、道路・港湾・空港・鉄道などインフラづくりを中心に、老朽化した構造物の維持管理や改修、都市圏への人口集中にともなう交通渋滞の緩和、自然災害を想定した防災・減災対策、持続可能な社会に資するエネルギー活用など、幅広い事業を展開しています。オリエンタルコンサルタンツホールディングスは、現地法人をふくむ海外拠点を拡大。ODAを中心とした国家的プロジェクトを中心に、さらなる社会貢献をめざします。

今回は、海外でのプロジェクトにたずさわる6名の社員たちに、仕事の苦労ややりがい、社会貢献への思いについてお話をうかがいました。

世界中を震撼させている感染拡大 行動を制限されるも事業を継続

——新型コロナウイルスの感染が広がっています。まず、みなさんの会社や、活動する国・地域の状況をお聞かせください。

角 エイテック東日本支社では、東京都知事の要請を受けて、3月27日から順次、テレワークを開始しました。さらに安倍首相による4月7日の緊急事態宣言により、テレワークの対象範囲を拡大しました。

佐竹 中央設計技術研究所では、早期に「CSEコロナウイルス感染防止対策本部」を立ち上げ、日常の感染予防や行動意識の改善など、感染者が発生した場合の基本行動を定めました。また、4月6日からは密集・密閉を回避するテレワーク、特別休暇の取得をスタートしました。各部の部長が中心となり、ノートPCの貸与や会社のデスクトップPCの持ち帰り許可、交代制勤務の周期設定など柔軟に対応しています。また、顧客との調整を図り、関東・関西圏への出張を禁止。全社でこの困難な時期を乗り切ろうと努めています。

八木 リサーチアンドソリューションも、テレワークの促進に着手しました。これにともなう情報漏洩対策や、時差通勤・アルコール消毒など安全衛生への対応を徹底しています。事業の面では、空港の施設管理システムの更新が、安全衛生対策へと予算を振り替えられるなど、不急なIT投資が先送りになりつつあります。また、人の移動制限による納期の遅延や着手の遅れが発生。3月の年度末に完了検査ができない、あるいは、4月からの新規案件にとりかかれなかった、さまざまな問題が起きています。

大森 フィリピンでは、3月中旬の感染者数が少ない段階で、都市封鎖が開始されました。突然の宣言により、出国便が予約できない、出勤に支障をきたすなど混乱しましたが、4月に入ってからテレワーク体制にも慣れたようです。ニュースでは困窮に対する抗議活動、治安の悪化などが報道されていますが、我々が居住する地域で大きな問題は発生していません。プロジェクトは3月15日よりテレワークとなりました。直後は混乱したものの、Web会議やSNSの活用により、不自由ながらも遠隔で仕事を進めています。工期の遅延や経済的な損失については、影響を最小限にとどめるよう、顧客やコントラクターと議論しているところです。

志賀 3月末、マニラ地下鉄の案件でフィリピンに渡航する予定でしたが、都市封鎖により国内対応となりました。現地再委託先の業務の進捗は、遅れ気味だと聞いています。私が関わっているインドネシア、ベトナム

シナジーは異なる人材同士が
協力して生まれるもの—
専門性と多様性が共存する強みで挑戦をつづける

の案件も同様に、渡航の見合わせや業務の遅延が発生しています。

橋本 オリエンタルコンサルタンツグローバルの現地法人を設置する8ヶ国すべてにおいて、都市のロックダウンや外出制限、工事の一時中断にともなう客先からの自宅待機命令、国際線の渡航停止など、何らかの防衛措置や規制が行われています。収束に向けて、先が見えない不透明な状況にあるため、今後、暴動の発生など治安の悪化、医療従事者の感染による病院の閉鎖など、社会や経済への影響が深刻化するはずですが、今はできることに集中し、コロナの混乱が収まるのを待つしかありません。——では、ここから「海外事業」をテーマとする座談会を始めます。関わっているプロジェクトの概要、担当する業務や役割についてうかがえますか。

角 ASEANの東西経済回廊をなすラオスを横断する国道の、老朽化した橋梁の改修計画に従事しています。建設から30年以上経過した、セクムカム橋とセタームアック橋の架け替えを検討し、地域の経済発展に寄与するプロジェクトです。私は橋梁詳細設計のなかで、主に下部構造の設計を担当しました。

大森 フィリピンでは、都市圏における深刻な交通渋滞の解消が大きな課題となっていました。そこで、インフラ整備の“目玉”としてスタートしたのが、南北通勤線鉄道事業です。私は土木設計チームのリーダー兼エキスパートとして、主にプロジェクトのマネジメントを担当。また、施工監理ではコーディネーターとして、鉄道システム導入に必要な調整業務のとりまとめをしています。いずれも関係機関と相談しながら事業の方向性を定め、役割分担を決めて進めていく必要があります。関係者の個性、文化・慣習も多岐にわたるため、円滑に進めるのは困難です。また、海外ではメンバーの生活環境の充実を図ることも重要な仕事であり、現地スタッフの雇用、住居や交通手段の手配、給与など待遇の改善、安全管理など、関係者の生活を守る大きな責任があります。

志賀 同じく、フィリピンのマニラ首都圏において、地下鉄の整備事業を担当しています。これは首都圏の人口増加・過密化を解消するため、南北につなぐ総延長26kmの地下鉄路線を建設するというもの。当社からは、私をふくむ2名の技術者がプロジェクトに参画しています。私は地下水を調査する地質チームに所属し、地質調査計画の立案、再委託先との契約、現地政府機関や地主との調整会議の運営、再委託先の品質・工程の管理など幅広い仕事に関わっています。調査データを分析した後、レポートを作成し、解析結果を関係者に説明することもあります。

佐竹 水利用の向上を目的として、ダムと浄水場を新設するプロジェクト

Member



㈱オリエンタルコンサルタンツ
海外事業部 次長

大森 貴行

入社以来、関西・九州支社で橋梁計画・設計・施工・維持管理業務に従事。現在はオリエンタルコンサルタンツグローバル軌道計画事業部に兼務出向する傍ら、効果的なグループ連携について模索中。



㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル
営業本部 海外組織統括部 部長

橋本 泰典

入社後、本社営業部の英文プロポーザルチームに配属される。5年間のインド現地法人への出向を経て現職。現地法人・支店・事務所など海外拠点の管理・運営に関する業務全般にたずさわる。



㈱アサノ大成基礎エンジニアリング
事業推進本部 国際推進室 室長

志賀 剛

地質・地盤技術者として約15年間、調査・解析、地盤汚染などに従事。2008年以降、アフリカ、中東、南アジアなど海外プロジェクトに専門家として参画。2013年からはシンガポール、ベトナムに在住。



㈱中央設計技術研究所
水道事業本部 水道事業戦略室 部長

佐竹 俊昭

2009年、第1期海外研修生としてマケドニアに渡航。研修期間中、オリエンタルコンサルタンツグローバルと連携し、同社初の海外業務受注を果たす。その後、マラウイの水資源に関する事業にも従事。



㈱エイテック
東日本支社 構造保全部

角 祐樹

入社後、道路構造物の設計を担当する。2012年6月より約1年間、鹿島建設㈱に出向し、橋梁などの設計業務に従事。復職後、2015年4月よりラオス国道9号線橋梁改修業務にたずさわる。



㈱リサーチアンドソリューション
福岡支社 システム開発部 部長

八木 秀仁

福岡支社にてシステム開発部に配属される。現在まで、主にタブレット・GIS・AutoCADなどICTを活用したインフラの点検・維持管理のソリューション構築や、パッケージソフトのマネジメントに従事。

に従事しています。マケドニアでは円借款事業としてダムや施設の建設が検討されたものの、資金不足により計画が頓挫していました。そこで、水利用改善事業に関連する6自治体において、水道施設の現況把握や将来計画のレビュー、ダムの水を有効利用するための水道施設整備に関する施設改善計画、供給料金の提案および運営維持管理体制の整備、上水サービス経営能力の強化に関する方針を提案。ドナー資金の獲得にむけ、貢献することができました。

八木 太平洋に浮かぶミニ国家、マーシャル諸島の首都マジュロで、EV（電気自動車）導入に関するパイロット事業にたずさわっています。オリエンタルコンサルタンツグローバルが受注したプロジェクトですが、システムエンジニアが必要だという理由で当社に声がかかりました。プログラムの機能と使用目的の最小要件の評価、仕様書の最終案策定を支援し、私はこれら業務のマネジメントを担当しました。

橋本 海外拠点の管理・運営に関わる仕事をしていて、私自身もインド現地法人に取締役として出向した経験があります。現地法人の登記・設立から、社内規定の整備、営業、受注案件の遂行まで業務全般を担当しました。開発途上国を中心に、日本の高度な技術への期待はふくらむばかり。これまでの実務経験を活かし、新設拠点の設立やM&Aをふくめ、さらなる海外展開を検討しています。

課題や悩みがあるのは当然のこと

忍耐力と行動力で道を切り拓く

——海外プロジェクトに関わって、苦労や困難を経験したエピソード、喜びややりがいを感じた出来事などをお聞かせください。

橋本 インド現地法人の立ち上げでは、対人関係に苦労しました。赴任当初は社員数名で家族的な雰囲気でしたが、規模の拡大につれて規則や待遇への反発が増え、自己主張の強いインド人との交渉に悩まされることも。一方、スタッフは200名を超え、経営者として成長できたと思います。これまで経験したことのない“稼ぐ”実感がありました。

角 初めての海外業務渡航だったので、英語が苦手な自分にとって、普段のコミュニケーションが苦痛でした。その一方、文化や考え方、食事など生活習慣のちがいに学ぶことも多かったです。日本国内では新たに構造物をつくる工事が減っているため、新設橋梁の設計にたずさわられたことに喜びを感じました。

八木 資料や会議はもちろん英語。必要な情報を見極めるのに苦労しま

した。システムの仕様を決めるには、その背景をつかむ必要があるため、翻訳ソフトで和訳するだけでは不十分です。英語力の必要性を痛感しました。

佐竹 関係省庁の責任者や自治体の首長、水道局長に直接ヒアリングして事業を動かすことができ、国づくりへの貢献を実感できました。海外プロジェクトは複数の企業と連携することが多く、ときにはライバル企業とも力を合わせ、成功に導かなければなりません。国内にはない体験ができました。

志賀 地下鉄が河川直下を通過する場所の近くで、想定外の地質に遭遇。ボーリング掘削中に、削孔から地下水が噴出するトラブルが発生しました。湧水量は毎分30リットルと多く、トンネル掘削に支障をきたすことが懸念されました。日本では十分な地下水調査機器がありますが、フィリピンでは普及していません。そのため、現地で調達できる資材を使った調査方法を検討しました。その結果、湧水の理由が判明し、設計・施工での不確定要素を払拭することができました。議論を重ね知恵を絞るなか、現地作業員や技術者たちとの絆が深まる機会となりました。

大森 「海外プロジェクトは、問題・課題があるのが常」これは先輩から頂いたアドバイスです。日々の課題や悩みに対し、メンバーと協力しながら前進することは大きな喜び。国内基準や国際基準を読み込み、解決の糸口を発見する。関係者同士のもめごとやトラブルに直面したとき、ロジックや倫理観で解決策を模索する。粘り強い忍耐力や行動力が求められます。

——海外分野はオリエンタルコンサルタンツグローバルを中心に、事業を展開しています。今後の課題をふまえ、グループ連携やシナジーのあり方について、意見をお願いします。

八木 オリエンタルコンサルタンツグローバルが入札する海外案件に、システム構築でサポートすることが当社の役目です。「IT関連の検討がネックで入札できない」という案件をなくし、グループ全体で海外事業を拡大したいですね。

佐竹 当社は上下水道に強みをもっていますが、各社に得意分野があります。これらを融合し、世界の人たちに貢献できるのがグループの強みです。

角 同感ですね。特に海外プロジェクトは、幅広い分野のエキスパートが必要です。各社が保有する多様な技術を組み合わせれば、質の高い提案ができると思います。

志賀 地球環境の変動やグローバル化の潮流のなか、世界中で平和な

暮らしが脅かされています。当社グループの強みは、専門性と多様性の共存です。グループ各社の英知を結集し、新しいチャレンジをどれだけ創出できるかが課題です。

橋本 当社は世界各国に拠点をもち、海外一律ではなく、国ごとに必要なノウハウを蓄積しています。一方、当社だけで十分な技術を保有しているわけではありません。各社に技術協力を仰ぎ、互いにサポートし合える関係性は、最大の強みです。

大森 適材適所、異なる能力を尊重し、それを活かすことだと思います。人間性でプロジェクトをけん引するリーダー、語学力で人をつなぐコーディネーター、専門性や高度な技術をもつエキスパート。活躍するメンバーは様々ですが、すべてを兼ね備えている人物は一人もいません。シナジーとは、多様な人材同士が協力してできるものだと、確信しています。

専門性だけでなく、広い視野をもつ

現地法人を軸に事業拡大をめざす

——新型コロナウイルスの感染者数は増加しつづけ、いまだ収束する見通しは立っていません。今後、グループ全体で世界に貢献できることについて、意見をお聞かせください。

佐竹 5年前、事業に関わったマラウイでは、飲み水を求めて数km先の水源までの道のりを、女性が何度も往復する状況でした。その後、ODAプロジェクトの竣工式で、手漕ぎポンプの井戸から水が出たとき、現地の子どもたちが泣いて喜んでいる光景をみて、改めて使命感に気づかされたものです。もっと多くの社員にも、世界で起きていることを体験してほしいと思います。その経験は、必ず国内の業務にも生きてきます。

橋本 インド現地法人では、これまでに洪水対策基金やNGOへの車両寄付を行ってきました。今回、公的なコロナ対策基金が設置されたため、今期のCSR活動として同基金への寄付を検討しています。開発途上国は公衆衛生に問題のあることが多く、日本や欧米でコロナが収束したとしても、再び感染爆発が起きるかも知れません。今後はインフラ整備だけでなく、生活習慣の改善も支援していく必要があります。すでに施工現場では、マスクやゴーグルなど防護デバイスの活用、作業後の手洗いを奨励しています。

大森 パンデミックが発生すると、政府によって海外渡航が制限されるなど、オリエンタルコンサルタンツグローバルのような海外事業を基軸とする会社は、大きなダメージを被る可能性があります。そんなとき、海外

のエンジニアが国内で活躍できる仕組みがあると理想です。逆もしかり。国内需要が低迷したとき、国内のエンジニアが海外で活動するなど、柔軟な会社経営ができることを期待します。

——最後に、海外事業における、みなさんの目標をお聞かせください。

八木 SalesforceやSAPなどバックオフィス系は、グローバルなシステムが日本国内にも浸透していて、世界を見据えたシステム構築ができなければ、競争に勝ち残るのはむずかしいと感じています。今後は、グローバルスタンダードなソフトウェア開発に努めます。

橋本 海外子会社の貢献度は、年々増加しています。すべての現地法人が本社にとって不可欠な存在となり、売上・利益に貢献する組織となるよう、サポートしていきます。

角 海外業務は国内とはちがいが、専門分野だけでなく幅広い知識や経験が求められます。これからは専門的な知見を深めると同時に、経験を積み視野を広げたいと思います。

佐竹 21世紀は“水の世紀”といわれるように、世界中で水分野の課題が山積んでいます。海外で文化や価値観の違いを受け入れ、多面的に価値を見出す感性を磨き、水道分野を中心として国際貢献の一翼を担える存在を目指したい。自らの経験を後進に伝え、利他の精神をもつ企業戦士の育成に力を注ぎます。

志賀 開発途上国では、現場作業員や技術者のスキル・知識の欠如、必要な機器の不足などの理由で、データや品質のばらつきが大きいのが課題です。地中熱や未利用熱の有効活用は、経済成長をつづける東南アジアが抱える課題のひとつ。当社の専門性を活かした新規分野として、今後も取り組んでいきます。

大森 グループ会社同士がスムーズに協力するには、利益を平等に分配し、すべての関係者が納得できる体制やスキームが欠かせません。また、お互いの強みを知るためには、“ハブ”となるキーパーソンを育成する必要があります。実務を通して成功体験を積み重ね、それを多くの方々と共有し発信すること。これが今の私の目標であり課題です。

——本日はありがとうございました。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、今回は対面での座談会は実施しておりません。

Project

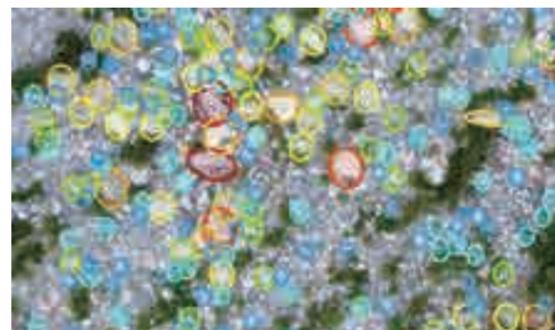
砂防計画にむけた溪流調査に革新を AI 礫判読システム「グラッチェ」の提供開始

㈱オリエンタルコンサルタンツ

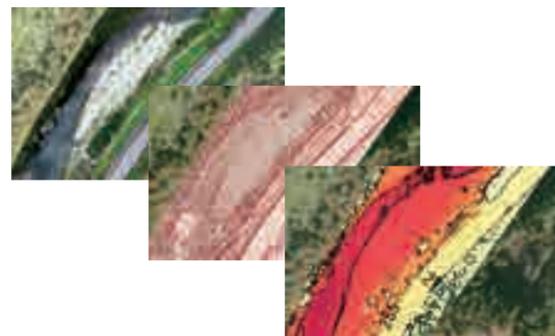
砂防事業における石礫調査は人的調査が中心です。そのため、①危険箇所での二次災害の恐れ ②調査精度のばらつき ③作業の長期化 という問題を抱えていました。㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱スカイマティクスは、砂防事業における石礫調査の課題を劇的に改善する手法として、AI技術による石礫の自動判読クラウドシステムを共同開発。2020年3月9日より、AI 礫判読システム「グラッチェ」として、自治体や民間企業への提供を開始しました。

操作方法は、広範囲な溪流の高解像度の連続写真をドローンなどで空撮し、クラウド上にアップロードするだけ。自動的にオルソ画像・DSM(高低差)画像・CS立体図・三次元点群データなど、地形データを生成。独自のアルゴリズムを用いて自動的に石礫を抽出、礫径を判定してレポートを出力します。ドローンの機動力とAIの判断力で、溪流調査に革新をもたらす画期的なシステム。砂防施設計画設計、溪流における災害時の変化状況や経年劣化の把握など、幅広く活用できます。

名称である「グラッチェ」には、同システムの活用により、グラベル(石)を自動でチェック(確認)することにグラッチェ(感謝する)という思いが込められています。今後も両社は、蓄積したデータを活用して「グラッチェ」の機能強化に取り組み、砂防事業の業務効率化や安全性の向上に貢献します。



AIが自動で石礫を判別し、大きさ・数・位置などを自動計測する。



オルソ画像・DSM画像・CS立体図・三次元点群データを自動生成する。計測ツールを使えば、断面積・距離などを測ることも可能(写真はオルソ画像)。

Project

交通事故削減支援サービスの提供を目的に 大手IT企業と共同で「車録Pro」を開発、提供

㈱リサーチアンドソリューション

当社グループの事業会社である㈱リサーチアンドソリューションと、㈱ディー・エヌ・エーの主要関連会社である㈱Mobility Technologies(以下「MoT社」)は、AIを活用した交通事故削減支援サービスの提供について業務提携契約を締結しました。

今回の提携では、㈱リサーチアンドソリューションの事故削減・安全運転分析支援サービス「車録(シャーロック)」と、MoT社のAIとIoTを活用した商用車向け交通事故削減支援サービス「DRIVE CHART(ドライブチャート)」のシステムを組み合わせ、「車録Pro」を共同開発しました。「車録Pro」ではDRIVE CHARTの機能に加え、車録が提供する①ドライブレコーダーに記録された動画データに基づく専門分析官によるドライバーの特性・改善点をまとめたレポート作成 ②改善点の定期的なフィードバック ③効果的な安全運転教育ツールの提供や座学の実施などのメニューを利用できます。さらに、㈱ツクイおよび子会社の㈱ツクイキャピタルと共同で、介護事業者の送迎車向けに「車録Pro」の改良を行い、㈱ツクイのデイサービス等の送迎車約3,000台に順次導入することが決定しました。

今後もさまざまな方々との連携を深め、交通事故の削減に貢献するサービスを推進いたします。



今回の業務提携で実現したサービス「車録Pro」。今後はMoT社が提供するDRIVE CHARTにおいても、上長面談や安全教育などコンテンツの充実を図り、事故削減コンサルティング分野で連携を強化する。



MoT社が開発したAI機能付きドライブレコーダーを活用する。

Activity

「情熱とやりがい」の見える化の一環として、人材育成を目的にプロジェクトツアーを開催

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツは2019年5月18日、関東支社に配属された23名の新入社員をふくむ、58名の社員が参加するプロジェクトツアーを開催しました。まず、100年に1度の大規模な再開発事業が行われている、渋谷駅周辺の施設を概観。関わった事業の中から、東口ペDESTリアンデッキの説明の後、渋谷ストリームなど周辺施設を見学しました。続いて、2018年の土木学会デザイン賞最優秀賞を受賞した首都高横浜環状北線、施工中の北西線を見学。最後は、同社が指定管理者をしている「あしがり郷瀬戸屋敷」と、同じく事業経営する「瀬戸酒店」を訪問しました。ここでは、グリーンインフラとして取り組む「ホテル再生事業」の拠点である、瀬戸酒店店母屋の庭を鑑賞。さらに、開成町の地域活性化事業について話を伺いました。



渋谷ストリームで参加者が意見交換。



設計などを行った首都高横浜環状北線の現場を見学。



瀬戸屋敷の離れでは、新入社員を対象としたレクリエーションを実施。

Activity

グループ各社から女性社員の代表が集う 女性ネットワーク活動の講演会・交流会を開催

㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス

㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングスの「女性ネットワーク活動」は、2015年から活動を開始。各社の制度や女性特有の悩み相談などの情報交換を行い、女性社員の定着・活躍にむけたネットワークの構築、グループ全体の共通課題の検討および各社への施策提言を目的としています。2019年10月11日には、講演会と交流会を実施しました。

講演会では、技術系・事務系などさまざまな職種、ライフステージをふくむ幅広いキャリアをもつ女性社員6名が登場。これまでの経験や思いを語り、活気ある質疑応答がなされました。また、講演会の後の交流会では、全国7拠点に各社の役職員が集い、講演会の内容をテーマにグループディスカッションを実施。キャリア形成にむけた意見交換とともに、各地域における交流の活性化を図りました。



交流会の様子。各社社員が一同に集っている。

Activity

社員のご家族を招待するファミリーデー 18世帯52名もの方々が参加

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルでは、社員が長期間にわたり海外出張することも少なくありません。そこで、社員のご家族への感謝を伝えるとともに、会社や仕事に対する理解を深めてもらおうと、2019年8月20日にファミリーデーを開催しました。有志が企画・運営を担当し、全社を挙げて初めての試みです。当日は、大勢の方が参加し、社内見学、会社紹介、海外との中継を交えたゲームなどを行いました。「主人が長年勤めてきた会社を見たかった」「他のご家族とも交流できてよかった」という感想が寄せられ、社員とご家族、会社が相互に交流できる貴重な機会となりました。同社では今後も、安全管理体制の充実とともに、出張先への家族呼び寄せ制度や短時間勤務・在宅勤務制度を整備するなど、すべての社員とご家族が安心して生活できる環境づくりを推進します。



初開催となったファミリーデー参加者の集合写真。

Award

ジャパン・レジリエンス・アワード2020で 優秀賞を受賞、3度目の快挙へ

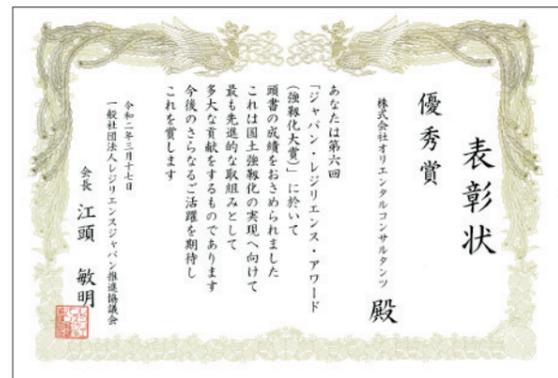
株オリエンタルコンサルタンツ

株オリエンタルコンサルタンツは2019年9月、東京都奥多摩町にある要配慮者利用施設「グリーンウッド奥多摩」において、避難確保計画の策定にむけた勉強会を実施。さらに非難と情報伝達に関する実動訓練を行いました。また、「土砂・水災害への備え～要配慮者利用施設における安全確保に向けて～」の事務局を務めるなど、自助・共助を促すためのソフト対策を中心に支援してきました。これらの活動が評価され、ジャパン・レジリエンス・アワード(強化大賞)2020で、「土砂災害から山間地域を守るための総合支援」に関して、優秀賞を受賞しました。同賞は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が2015年に創設したもので、今年で6回目となります。次世代のレジリエンス社会の構築にむけて、強靱な国づくり・地域づくり・人づくり・産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発などに取り組んでいる先進的な企業・団体が表彰されています。

同社は、2015年に「土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成」に関して優秀賞を受賞。さらに、2018年には「土砂災害警戒情報システム警戒支援システムの開発」に関して最優秀レジリエンス賞を受賞しており、今回は3回目の受賞となりました。今後も社会価値創造企業として、国土強靱化にむけた支援をつづけていきます。



グリーンウッド奥多摩での避難訓練の様子



Award

令和元年度 i-Construction大賞において 工事・業務部門 優秀賞を受賞

株オリエンタルコンサルタンツ

i-Constructionとは、建設現場を魅力あるものに変えるため、革新的技術の活用により生産性向上を図ろうと、国土交通省が推進する新たなスキームです。「i-Construction大賞」は、優れた取り組みを表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介。横展開することで、スピーディーな拡大を図ることを目的として、2017年度に創設されました。株オリエンタルコンサルタンツは、名塩道路城山トンネル他詳細修正設計業務での成果が認められ、2019年度 i-Construction大賞において、工事・業務部門 優秀賞を受賞しました。

この業務は、城山トンネル区間について、ECI発注方式(技術協力・施工方式タイプ)に用いる、トンネルおよび道路・法面詳細設計を実施したものです。この区間は、北側に武庫川、南側には急傾斜地をはさんでJR福知山線が近接。この山頂部には関西電力の高圧鉄塔があり、地中には狭い範囲に数多くのコントロールポイントがある、きびしい条件下にありました。そのため、三次元測量による正確な位置関係の把握、CIMを活用した新規構造物の三次元設計・情報化施工計画において、i-Constructionを活用した多面的なアプローチを展開。工期短縮とコスト削減を達成するとともに、施工の生産性向上や働き方改革への貢献が期待できると評価されました。



生産年齢人口の減少や、働き方改革の広がりを受け、設計・施工の効率化が求められている。



Award

プロジェクトの活動と功績が評価され、 カンボジア国とモンゴル国で勲章を授与

株オリエンタルコンサルタンツグローバル

株オリエンタルコンサルタンツグローバルは、カンボジア王国首相より「ロイヤル・モニサラボン勲章(司令官章)」を授与されました。これは、カンボジア国における文学・美術、教育、司法、行政、科学の各分野における功労者に与えられる勲章です。内戦時代の無計画な整備による大きな負の遺産となった、灌漑排水システムの改修・改良は、農業を主産業とする同国にとって喫緊の課題でした。同社社員の矢野大悟さんは、プノンベン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業において、利用者である農家の利益を第一に考え、カウンターパートの水資源気象省とともに、多くの技術的課題に挑戦しました。この功績が評価され、2019年10月21日、このたびの受勲となりました。

同じく2019年11月5日には、同社社員の大和田清隆さんと古田明広さんが、モンゴル国非常事態庁3等勲章を受賞。2人が担当したモンゴル国地震防災能力向上プロジェクトは、非常事態庁に対し日本の技術協力として、災害・防災関連の計画策定、関係機関の連携強化、職員の能力向上、防災教育・意識啓発などを行うものです。同国ではマグニチュード8クラスの大地震がたびたび発生しており、地震対策の強化が急務に。災害リスク削減における分野間の連携の改善、防災準備体制の強化が評価され、このたびの受勲となりました。



カンボジア王国より受勲した、都市地域開発部の矢野大悟さん。



モンゴル国より勲章を授与された、水資源・防災部の大和田清隆さん(左)と古田明広さん。

会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	727,929千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行/三菱UFJ銀行/三井住友信託銀行 みずほ銀行/伊予銀行
従業員数	2,749名(2019年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦 青木 滋 三百田 敏夫 米澤 栄二 高橋 明人 田代 真巳
監査役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

- 日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
- 世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー
- 地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号
- 北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」
株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル
- 現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業
株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産西新宿ビル
- お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所	現地法人
・マニラ(フィリピン)	・OC Latin America,S.A.(パナマ)
・ジャカルタ(インドネシア)	・Oriental Consultants Philippines Inc.(フィリピン)
・ホーチミン(ベトナム)	・PT. Oriental Consultants Indonesia(インドネシア)
・ハノイ(ベトナム)	・Oriental Consultants Thailand(タイ)
・バンコク(タイ)	・Oriental Consultants Japan Co., Ltd.(ミャンマー)
・ダッカ(バングラデシュ)	・Oriental Consultants India Private Limited(インド)
・コロンボ(スリランカ)	・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
・アンタナナリボ(マダガスカル)	・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
・カイロ(エジプト)	・OCG East Africa Limited(ウガンダ)
・マプト(モザンビーク)	
・アビジャン(コートジボアール)	

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,080,920株
株主数	2,842名

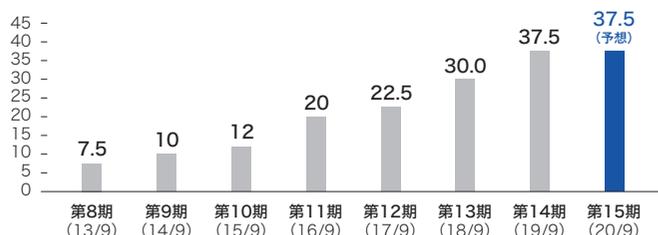
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	814,395	13.3
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	286,300	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.1
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	170,000	2.7
住友不動産株式会社	152,600	2.5
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
第一生命保険株式会社	140,000	2.3
大樹生命保険株式会社	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
 ※上記のほか、当社所有の自己株式351千株(5.7%)があります。

配当金の推移

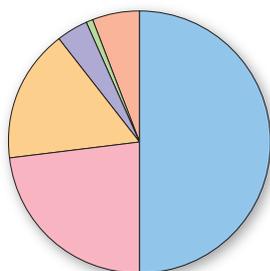
(単位：円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

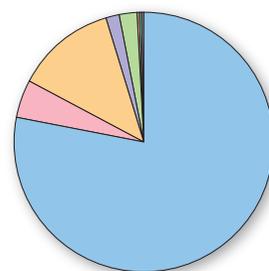
所有者別株式数比率 (%)

個人	50.03%
金融機関	23.27%
その他国内法人	16.31%
外国人	3.91%
証券会社	0.69%
自己株式	5.78%



所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	78.25%
5単元以上10単元未満	4.61%
10単元以上50単元未満	12.56%
50単元以上100単元未満	1.79%
100単元以上500単元未満	2.08%
500単元以上1,000単元未満	0.21%
1,000単元以上	0.46%
自己株式	0.04%



IRに関するお問い合わせ先

株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス
 ORICON HD

〒151-0071
 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
 住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード：2498]
JASDAQ

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) <small>その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。</small>
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> <small>取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。</small>
公告掲載	電子公告 <small>ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。</small>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

TEL: **03-6311-6641** FAX: **03-6311-6642**
 メールアドレス: **ir@oriconhd.jp**

https://www.oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

